

# 総合教育臨床センターだより

2019年8月 第1号

総合教育臨床センター長 内田利広

## 本年度の教育臨床心理実践拠点の主要な取り組み

(文責：内田利広)

教育臨床心理実践拠点では、本年度も、学校や地域への教育臨床的支援を積極的に展開していく予定です。以下に、主要な取り組みの概略を述べたいと思います。

### 1. 学校や教育委員会への支援

義務教育段階で不登校を経験した生徒、発達障がいのある生徒などが多く入学する京都府立清明高等学校への支援として、教育臨床心理学や教育・発達心理学を学んでいる大学院生を「学生サポーター」として派遣します。清明高校は、4年前に開校した、昼間2部制の単位制普通科という京都府にはこれまでになかった全く新しいタイプの学校です。センター関連教員も、スーパーバイザー等として支援に関わっていきます。

また、「いじめ防止対策推進法」に基づいて設置されている京都府教育委員会「いじめ防止対策推進委員会」の一員として、本年度も京都府のいじめ対策への支援を行っていきます。

### 2. 地域への支援

センター内の「心理教育相談室」では、地域の子ども・保護者・学校（附属学校含む）などへの教育臨床的支援の一環として、平成12年度から相談活動を行ってきました。昨年度は、年間で実件数80件（延べ回846回）の相談を受けました（表1）。20年近い相談室活動を通して、本相談室は地域から信頼される相談機関になっています。

### 3. 附属学校園への支援

附属学校園の子どもとその保護者及び教職員への支援のために、平成23年度から臨床心理士の資格をもつ「スクールカウンセラー（SC）」を派遣しています。昨年度は、3名のSC（附属桃山小学校・附属幼稚園1名、附属桃山中学校・附属高等学校1名、附属京都小中学校1名）を、週1回程度、各学校に派遣しました（表2）。本年も派遣を継続し、附属学校園への支援を行っていきます。

最近では個別のカウンセリングのみならず、不登校やいじめ、発達障がいなどをテーマとした教職員向けの「校内研修」や、子どもや保護者を対象とした「啓発活動」にもSCが活用されており、充実した活動が展開されるようになってきました。

表1 平成30年度 京都教育大学 心理教育相談室 相談件数

	不登校	いじめ	非行・しつけ	学業不振	進路・適性	発達の遅れ	対人関係	行動性格情緒	その他	計
相談件数	15	0	3	4	3	2	20	27	6	80
延べ件数	109	0	19	26	79	4	197	309	103	846



表2 平成 30 年度 京都教育大学 附属学校園 相談件数

桃山地区スクールカウンセラー（岩瀬佳代子 附属桃山中学校・附属高等学校担当〔年 40 回派遣〕  
平成 30 年度（4 月～3 月）相談全体

	来談者 カウンセリング	教職員 コンサルテーション
実相談件数	63	19
延べ相談件数	165	101



桃山地区スクールカウンセラー（金子真理子 附属桃山小学校・附属幼稚園担当〔年 35 回派遣〕  
平成 30 年度（4 月～3 月）相談全体

	来談者 カウンセリング	教職員 コンサルテーション
実相談件数	36	64
延べ相談件数	64	185

京都地区スクールカウンセラー（荒井久美子 附属京都小中学校担当〔年 32 回派遣〕  
平成 30 年度（4 月～3 月）相談全体

	来談者 カウンセリング	教職員 コンサルテーション
実相談件数	28	49
延べ相談件数	97	132

## 心理教育相談室について

個人・家族・学校などの悩みや困った問題について心理的援助を行っています。まずは電話にて、お気軽にご連絡ください。

075-644-8824（月曜～金曜、午前 10 時～午後 4 時）

## 公開講演会の案内

日時：令和元年 7 月 30 日（火）16 時 15 分～18 時

場所：京都教育大学 教育創生リージョナルセンター機構

総合教育臨床センター 教育臨床心理実践拠点 1 階 教育臨床実習室

演題：「スクールソーシャルワークを活用した児童生徒の支援」

講師：一般社団法人京都社会福祉士会 理事 長澤哲也先生

参加費：無料 定員：50 名 対象：学生、一般

## 教育臨床心理実践拠点・スタッフ

兼任教員（センター長）教授 内田利広 非常勤カウンセラー 岩井秀世（月曜）

兼任教員 教授 森孝宏 准教授 西村佐彩子

相談補佐員 荒井久美子（月・火曜） 山下理佳（水・金曜） 吉岡笙子（木曜）

## 本年度の特別支援教育臨床実践拠点の主要な取り組み

(文責：相澤雅文)

特別支援教育実践拠点では、学校や地域、教育委員会と連携した発達理解・発達支援を実施していきます。以下に、主要な取り組みの概略を述べたいと思います。



### 1. 学校や教育委員会との連携

本年度は、京都府教育委員会が文部科学省から受託している「読み書きに困難のある児童生徒への ICT の活用による学習支援推進研究」や京都府 SSC（スーパーサポートセンター）の「特別支援教育サポート拠点事業における府専門家チーム」、「京都府立清明高等学校ネットワーク支援チーム」、「京都式チーム学校検討委員会」、京都市教育委員会の「支援の必要な子どもプロジェクト」、「学校サポートチーム」、「滋賀県教育委員会」、「枚方市教育委員会」などと連携した取り組みを実施しています。その他にも京都府立・京都市立の学校と特別支援学校のコミュニティスクール構想と関連した取り組みも実施しています。教育創生リージョナルセンター機構下の組織としての役割を果たそうとしています。

また、2014 年度からは「特別支援教育中核教員スキルアッププログラム」を皮切りとして、京都府との連携講座、京都市との連携講座を実施してきました。

表 1 京都府との連携講座

	実施日	13:00~14:30	14:40~16:30
1	9月10日 (火)	講義Ⅰ ソーシャルスキルトレーニングの 基本的な考え方	講義Ⅱ ソーシャルスキルトレーニングの 進め方
		准教授 佐藤美幸	
2	11月12日 (火)	講義Ⅰ 教育・医療・福祉と連携した チームアプローチ	講義Ⅱ・演習 チームアプローチの実際
		教授 小谷裕実	教授 相澤雅文

表 2 京都市との連携講座

	実施日	13:00~14:30	14:45~16:15
1	6月22日 (土)	発達障害のある子どもたちと 医療・教育の連携	ユニバーサルデザインの授業づくり
		教授 小谷裕実	教授 相澤雅文
2	8月24日 (土)	不器用な子どもたちへの支援を 考える	ソーシャル・スキルトレーニングの 基礎基本
		准教授 牛山道雄	准教授 佐藤美幸
3	10月26日 (土)	インクルーシブ教育システムと 合理的配慮	学校の宿題と個別の配慮
		教授 佐藤克敏	准教授 丸山啓史
4	12月14日 (土)	自立と社会参加に必要な社会性	「気になる」子ども達へのチーム アプローチ
		准教授 田爪宏二	教授 藤岡秀樹

## 2. 地域への支援

「深草子どもネットワーク」と連携し、大学周辺の幼児児童生徒の支援を行ってきました。特に幼児期から児童期への移行支援に力を入れています。特別支援教育実践拠点の「発達相談」では、地域の子ども・保護者・学校（附属学校含む）などへの発達支援の一環として、WISC-IVや新版K式などの発達検査や相談活動を実施しています。

また、特別支援教育セミナーを年間3回程度実施してきました。本年度の1回目は6月16日(日)に「自閉スペクトラム症幼児の親への支援」をテーマに東京経営短期大学教授：尾崎康子氏の後援会でした。参加者は63名でした。昨年度のセミナーでは幼稚園・保育所の方々のセミナー参加が少ないという反省のもとに開催いたしました。アンケート（56名：89%）の結果から示すと表1のようになりました。当初の目標は達成できたと考えています。

表3 参加者の所属

所 属	
幼稚園・保育園・子ども園	23
小学校	12
中学校	0
高等学校	0
特別支援学校	4
その他	1
無回答	2



## 3. 附属学校園への支援

附属学校園の子どもとその保護者及び教職員への支援のために、平成21年度から特別支援教育コーディネーター連絡会議を附属特別支援学校と連携して実施しています。特別支援教育コーディネーター連絡会議は、前期に京都小中地区で行った場合は、後期は桃山地区等のようにし、それぞれが事例などを持ち寄りながら情報交換を行います。また、附属特別支援学校の卒業生に対する就業移行支援も実施しています。現在は1名が在籍し、藤森キャンパスの除草や清掃活動に従事しています。丁寧な仕事ぶりが好評です。

## 4. 本学学生への取り組み

今年度入学の1回生から教職課程を取得するには「特別支援教育」の単位が必修となりました。当然、京都教育大学の学部生は全員が必修となる授業です。そこで発達障害学科と協働し、「教員になりたい学生のためのテキスト特別支援教育」を発刊しました。「特別支援教育」の授業を受講した学生には無償で配布し、充実した学びにつながるようと考えています【ちなみに市販もされており、2000円（税別）です】。

### 特別支援教育実践拠点・スタッフ

専任教員：相澤雅文

兼任教員：藤岡秀樹，田爪宏二，牛山道雄  
佐藤美幸，丸山啓史

相談補佐員：松中修子，福井めぐみ



図1 教員になりたい学生のためのテキスト特別支援教育（市販バージョン）